〈移住家事労働者〉という存在を考える

——「個人的なことはグローバルである」時代において——

小ヶ谷 千穂

国境を越えた家事労働者の移動は、「再生産労働の国際分業 International Division of Reproductive Labor）」という点で、今日のグローバリゼーションを労働配置の観点から特徴づけるものでもある。東アジア諸国では広く見られてきた移住家事労働者の政策的導入が、近く日本でも、〈女性の社会進出を促進するため〉という名目で実施される。こうした現状にあって、今一度、今日における「移住家事労働者」の意味について社会科学的に検討することが本稿の目的である。再生産労働の国際分業は、家庭内におけるジェンダー平等の実現という普遍的な課題を棚上げにしたままで、「女性」内部の階層性や差異を明らかにし、西欧中心主義的フェミニズムにジレンマを突きつけてきた。また、個人家庭で雇用される家事労働者の存在は、〈労働者としての連帯〉にとっても、難しい課題を浮かび上がらせる。本稿での考察を通して導かれるのは、〈人間のメンテナンス〉としての再生産労働を、男女ともに自らの問題、自らへの関心として認識できるかどうか、という新たな問いである。

キーワード: 移住家事労働者、再生産労働の国際分業、フェミニズム

1 問題の所在

2013年9月、「家事労働者のディーセントワークに関する条約 (Domestic Workers Convention, 2011 No. 189) = ILO189号条約」が発効した。この条約は、世界で少なくとも5300万人以上いると言われている、主に個人の家で住み込み (live-in) や通い (live-out) の形態で「家庭においてまたは家庭のために行われる労働」である「家事労働 (domestic work)」に従事する家事労働者たちの労働者性を認め、その権利を保障しようとするものである。「インフォーマルな雇用におけるグローバルな労働力の相当な部分を占め、かつ労働者の中でも最も立場の弱い (vulnerable) 労働者」[ILO2016] とされる家事労働者は、その83

%が女性であるとされ、またそのうちの5人に1人は、国境を越えて移動する移住家事労働者 (migrant domestic workers) である [ILO2016]。個人家庭において特に住み込みの形態で家事労働に従事する移住家事労働者たちは、1980年代半ばから世界的にみられている<移動の女性化(feminization of migration)>をけん引する存在として注目されてきた[Castles & Miller1993;Ehrenreich and Hochschild 2002]。

東アジアにおいては特に、香港やシンガポール、台湾、マレーシアなど新興工業国 (NIEs) と呼ばれた諸地域においてフィリピンやインドネシア、スリランカなどからの移住家事労働者が政策的に導入され、いまやシンガポールでは全世界の20%で雇用されるなど、社会にとって不可欠な労働力となっている。と同時に、“maid abuse(メイドへの虐待)”と総称されるような、住み込み移住家事労働者への暴力や賃金未払い、休日を与えないなどの契約違反の事例は後を絶たず、その権利が侵害されやすい<立場の弱い労働者 (vulnerable worker)>として人権の観点から注目されると同時に、ジェンダーと人種・エスニシティ、階級が交差する労働のあり方として多くの社会科学的関心を集めてきた [Constable1997; Parreñas2001; Lan2006; 小ヶ谷 2007a; 伊藤・足立 2008]。

国境を越えた家事労働者の移動は、「再生産労働の国際分業 (International Division of Reproductive Labor)」という点で、今日のグローバリゼーションを労働配置の観点から特徴づけるものでもある [足立2008]。後述するように、<再生産>という、社会的存在としての人間の生存維持にとって不可欠な活動の担い手が、国境を越えて再編成されるという現象は、日常生活の<場>がまさにグローバルに再編成されていく過程としてとらえることができる。

しかしながら、最近にいたるまで日本では、他のアジア諸国やあるいは欧米先進諸国と比較して、住み込みか通いかを問わず、<移住家事労働者>が日本人家庭の再生産を直接的に担う、という構図は見られてこなかった¹⁾。しかし、2014年になって安倍政権のもとでの「女性が輝く社会」施策の一環として、大阪および神奈川の国家戦略特区において、「外国人家事支援人材 (Foreigners Conducting Housekeeping Service)」が²⁾、家事代行サービス企業に雇用される形で、政策的に導入されることが決まった。実際これまでも、在留資格「特定活動」によって、日本国内の外国人家庭で雇用されるフィリピン人家事労働者の存在はあった [Tenegra 2006]。また、EPA (経済連携協定) の下で施設勤務に限ってではあるが介護・看護分野でのインドネシア人、フィリピン人、ベトナム人の労働者が、日本社会の再生産労働を支えるという構図が少しずつではあるが生まれてきている。すでに日本社会に定住したフィリピン人女性がホームヘルパー (旧称) の資格を取得して日本の高齢者介護施設で就労しているし、近年その市場が拡大しているとされる個人家庭での家事代行サービスの主要な働き手も、在留資格を持つフィリピン人女性である [朝日新聞 2015]²⁾。しかしながら本稿では、今回の日本における家事労働者³⁾の政策的導入が、高齢者介護の分野ではなく、<家事>分野、さらにはそれが<女性の社会進出を促進する>という名目の下で実施される点に注目する。なぜならそれは、香港やシンガポールなどの代表的な移住家事労働者受け入れ政府が当初掲げてきた政策目的一国内女性の労働市場参加を促進するために、男女間での平等な家事分担を促進するのではなく、家事・育児負担を新たに担う存在として女

性移住労働者を政策的に導入する—とまったく一致するものであり、その意味において、〈移住家事労働者〉という存在そのものの、今日の社会科学にとってのインプリケーションを考察するという本稿の目的にとっても昨今の日本の状況はきわめて象徴的な意味を持つと考えるからである。同時に、筆者がこれまで行ってきた香港やシンガポールにおける移住家事労働者を取り巻く状況についてのいくつかの調査研究から得られた知見を、今後の日本社会に応用することの現実的な意義も存在すると考える。

こうした日本の状況を視野に入れつつ、本稿では〈女性移住家事労働者〉という具体的な労働主体が、今日のグローバリゼーションの中で、〈女性〉そして〈労働者〉という主体のあり方とその連帯を考える上で、きわめて重要かつ深刻な問いを投げかけるものであることを、フェミニズムにおける家事労働をめぐる議論、および東アジアの移住家事労働者受け入れ社会における社会運動や労働運動の経験などを参照しながら確認していく。その中で、〈再生産労働〉というものの社会的価値を今後どのように考察していけばよいのか、理論的に検討するための手がかりをつかむことを目標とする。

2 「再生産労働の国際分業」: グローバリゼーションの最新局面

2.1 人間のメンテナンスとしての再生産労働

ラセル・パレーニャス (Rhacel Parreñas) は、フィリピン人家事労働者の国際移動を「再生産労働の国際分業 (international division of reproductive labor)」と位置付けた [Parreñas 2001:61]。再生産労働とは「生産的労働力を維持するために必要とされる労働」[前掲書:61]であり、具体的には家事労働、高齢者・成人・若者へのケア、子どもの社会化、家族紐帯の維持、ボランティアなコミュニティ活動などを含む [足立2005:110] と定義される。タン・ダム・トゥルンは「再生産労働」をさらに、1) 人間の再生産、2) ライフサイクルを通じて人間を維持し支える活動—「性-情愛サービス (sex-affective service)」、 「ケア経済 (care-taking economy)」、 「人的資源の再生産 (reproduction of human resources)」など—3) 社会システムの再生産、の3つの次元から成り立つものとして説明している [Truong 1996; 伊藤1996]。日常的な炊事や洗濯、掃除、そして育児や高齢者介護、さらには、性-情愛サービスまでを視野に入れると、こうした「再生産」活動は、言ってみれば人間が社会的存在として生きていくために必要なトータルなメンテナンス活動、と言い換えることができる。その活動を支える労働が再生産労働ということになる。生まれてから死にいたるまでの人間のライフサイクルを考えると、その人のジェンダーや社会階層に左右されるとはいえ、1人の人間が自分自身の再生産活動を自らの力だけで担うことができるのは、限りなく短い期間である。乳幼児期から就学期はもちろん、収入を得る〈生産的活動〉に就き始める成人に至っても、日常的な〈メンテナンス活動〉は、多くの場合他者の労働力に依存している。次節で論じるように、欧米のフェミニズムは、その〈家事労働〉が多くの場合〈無償〉で「愛の労働」 [Dalla Costa1972=1991] として家庭内の〈主婦〉によって担われてきたことを問題視し、先進諸国における性別役割分業を批判してきた。主に「家事労働論争」として展開された家庭における女性の「アンペイド・ワーク」をめぐる議論の登場は、資本主義がいかにジェンダ

一化された形で家庭内での女性の無償労働を収奪する形で労働力の再生産を行っているのかを明らかにした [竹中2011]。しかし実際にはそうしたフェミニストたち自身の再生産活動の多くは、たとえばアメリカであれば有色人種や日系、そしてラティーナの女性家事労働者たちによって支えられてきたという事実がある [Romero 2002]。

＜社会的存在としての人間＞をメンテナンスするために必要な活動を担う労働としての再生産労働が、より安価で雇用できる途上国の、主として女性労働者によって国境を越える移動を伴って担われるという構図が、再生産労働の国際分業だと言うことができる。後述するように、特に日本も含む東アジアにおいては、この新しい国際分業が、政策としての＜外国人家事労働者受け入れ＞として生み出されているのだ。

2.2 再生産領域のグローバル化は何を意味するのか：フェミニスト経済学の知見から

フェミニスト経済学の立場から足立真理子は、「再生産労働の国際分業」を、グローバル化の最新局面として位置付けている [足立2008]。原材料や天然資源を植民地やその後の発展途上国から収奪し、その消費や加工は植民地宗主国や先進国で行う、という形で16世紀以降展開し生存維持経済への商品経済の浸透をもたらした古典的国際分業に続いて、「新国際分業 (New International Division of Labor: NIDL)」は、とりわけ世界経済のあり方がジェンダー化されていることを明らかにした。多くが輸出加工区 (Export Processing Zone :EPZ) と呼ばれる途上国政府が設けた経済特区の中に多国籍企業が生産拠点を移動させる形で展開された新国際分業において、主に雇われたのは、＜器用な指先＞を持ち＜従順＞であるとされた途上国の若年女性であった。マリア・ミース (Maria Mies) らに代表される資本主義世界システムにおける女性労働の分析は、グローバル化とその＜生産労働＞の場面においてジェンダー化された過程であり、またその生産物を消費するように「主婦化」 [Mies1986=1997] された先進国の女性たちが同時に生み出されていることを明らかにした。

そもそも「主婦化」とは、資本主義が労働力の再生産を「無償で」女性に行わせるために、「良い女」としてのイデオロギーを發明・動員しながら労働者階級においても「主婦」を作り出すというメカニズムであった [前掲書]。再生産労働の担い手とされた先進国の「主婦」を、新たに途上国の女性たちといわば「間接的に」結びつけたのが新国際分業であったとすれば、本稿が焦点を当てる移住家事労働者の移動に代表されるような、先進国ないし新興国における中間層以上の世帯における＜再生産＞労働が、途上国から移動する女性たちによって有償で担われるという「再生産労働の国際分業」は、まさに「直接的に」途上国の女性と先進国の女性たちを、新たな雇用関係のもとに接続するメカニズムであると言える。言い換えれば、資本がより低賃金の労働力を求めて移動するのではなく、より安価で雇える女性労働力を、資本の集積する側の個人家庭に向けて移動させるメカニズムとして理解することができる。これは、グローバル化が＜生産＞領域だけでなく＜再生産＞領域にまで浸透していることを示すだけでなく、相対的先進国側における社会階層の変化、特に賃金労働の内部における所得源泉の質的差異の明確化をも示している、と足立は述べる [足立2008:229]。＜新国際分業＞の一つの帰結として、サービス経済化が進む先進国においては、

賃金労働者層が、「富裕化する賃金労働者層」と、それらの「富裕化した賃金労働者層」が新たに需要する対個人サービス労働者層に岐する〔前掲書〕。そして後者を埋めるために需要され、東アジアでは政策的に導入されているのが、国境を越えた移住女性なのである⁴⁾。その発展において必然的に人の移動をもたらしてきた世界資本主義システムにおいて、最もオートメーション化されにくく、文字通り対面関係が求められる〈再生産労働〉が、さらに新しい形の国際分業を生み出しているのだ。それが移住女性によって担われるという〈再生産労働の国際分業〉は、資本主義システムの最終的な形態とも言え、その意味でグローバル化、そして資本主義世界システムの最新局面であり、同時にグローバル化それ自体のジェンダー化された性質をさらに明らかにするものでもある。

2.3 国際移動研究の視点から：「ジェンダーと移動」という研究課題の持つ意味

移民研究、国際労働移動研究においては、移住家事労働者研究は歴史的にも、今日においても関心を集めてきた。それは、1970年代にフェミニズムやジェンダー視角の移民研究への導入、という形で当初ははじめられた。「移住者は男性であり、女性はその扶養家族である」というステレオタイプを打破し、移動する主体として移住女性に焦点を当て、その中で、ホスト社会におけるジェンダーとエスニシティや階級との交差を示すものとして、移住女性家事労働者の存在は着目されてきた〔Glenn 1986, Parreñas 2001, Lan 2006〕。移住女性の存在は、①移民・移動研究へのジェンダー視角の導入、②ジェンダー研究への移動やエスニシティの多様性の視点の導入、そして③〈移動するジェンダー化された主体〉がグローバル化する社会を理解する上で経済、政治、文化、社会など多様な側面において重要なアクターであることの指摘、といった多層的な含意を持つ研究対象となってきたと言える⁵⁾。

本稿の関心により引き付けて言えば、移住女性の中でも家事労働者への着目は、次節で論じるメアリー・ロメロ (Mary Romero) が、アメリカ合衆国における有色女性や移民女性による家事労働職への集中を論じた中で指摘しているように、〈女性〉内部の複数性や、さらに言えば普遍的なシスターフッドを唱えるような〈グローバル・フェミニズム〉の間隙を突くような第三世界フェミニズムと同様のインパクトを社会科学の諸分野にもたらしてきたとも言える〔Romero 2002〕。

3 フェミニストのジレンマ、としての移住家事労働者

前節では、「再生産労働の国際分業」として、家事労働者の国境を越えた移動を説明してきた。また、ジェンダー視点からの移民研究において、移住家事労働者の存在が、ジェンダーとエスニシティや階級との交差を如実に示すものとして、着目されてきたことにも触れた。すなわち、「女性」内部を一枚岩視できないことの証左として移住家事労働者の存在をとらえることができる、ということになるだろう。

他方で、フェミニズム理論において〈家事労働〉は、〈女性解放〉との関係において最も議論が展開されてきたテーマでもある。しかしここでは、もっぱら〈家庭内の男女間での分担〉という、いわば一国主義的な家父長制を問題にする枠組みの中で、〈家事労働を誰

が担うのか>あるいは、<家事労働はなぜ無償なのか>という論点が提出されていたと考えられる。本節では、前節で論じたように、今日のグローバリゼーションの<最新局面>として考えられる再生産労働の国際分業の過程において、移住家事労働者の存在がどのような問いをフェミニズムに対して突きつけているのかを考えたい。

3.1 「グローバルな他者」とフェミニストの関係

国民国家が前提視してきた同質的な<家族>モデル—父と母と就学義務のある子どもが同一の世帯／場所に居住し、同じ国の身分証明書を持ち、出身国が一緒に、同じひとつの母国語を話す—[Beck & Beck-Gernsheim 2011=2014:19] に対して、国際カップルや国際別居、さらには移住家事労働者や国際的な代理母の存在を含めた「世界家族」というモデルを提出しているのは社会学者のウルリッヒ・ベックとエリザベート・ベック＝ゲルンズハイム (Ulrich Beck and Elizabeth Beck-Gernsheim) である。彼らは、主として西洋<家族>にとっての移住家事労働者の存在について、以下のように端的に述べている。

家族をナショナルな視座から考察する場合、すなわち、例えば西洋諸国のナショナルな家族法の変化に目を向ける場合、事実、男女間のよりいっそうの平等が実現された、少なくともそう約束されたと断言できる。[しかし] 西洋の家族をコスモポリティックな観点から考察する場合に気づくのは、それがせいぜいのところ半分の真実でしかないこと、平等の増大は、親としての仕事や家事労働の主要部分を「グローバルな他者」—「母親代わりの人」や「家事労働移住女性」—へと「売りに出すこと」を前提として成立していることだ [Beck and Beck-Gernsheim 2011=2014:126] (斜体は筆者)。

すなわち、西洋家族における相対的な<男女平等>の実現の前提には、多くが女性である移住家事労働者を雇うことができる、という条件が組み込まれているという指摘である。家庭内での家事労働が女性による<無償>労働であることをフェミニズムは問題視してきた。それが男女間で公平に分担されない、という論点はあったものの、それが現実的な水準で実現されない中で、具体的に、欧米先進諸国およびアジア新興国においても生まれてきた<移住家事労働者>の存在については、フェミニズムの理論において正面から議論されることはなかった。山根純佳は「フェミニズムのこれまでの理論は、性別分業というテーマを問題化し分析するために汎用性をもった理論を構築する必要」があり、「その過程では、女性間の格差—多様性はいわば棚上げにされていた」[山根2010:7] と述べているが、これはそのままロメロの以下の批判と重なる。

家事サービス [= 家事労働者の存在] は、女性を家庭の外の活動に関与させることを求めながらも、男性に世帯内労働の責任を負わせることに失敗してきたフェミニズムの矛盾を暴く。ミドルクラスやアッパー・ミドルクラスで職業を持つ女性は、貧しく有色の女性を家事や育児のために雇うことで、ダブルデイ・シンドローム [= 家事と仕事の二重負担] から逃れてきて、それは進歩だとみなされてきた。[Romero 2002:128]

家事労働者を雇うことで自分自身のキャリアと家事労働のバランスという問題を解決しているフェミニストにとっては、[家事労働者によって提供される]家事サービスが、自分たちが理論上支持しているシスターフッド(sisterhood)の概念に、実践において挑戦していることになる[前掲書:195]。

ロメロの議論は以下のように言い換えることができるだろう。すなわち、別なく女性>に家事を肩代わりさせる、という選択をする時点で、<家事労働からの女性の解放>を掲げるフェミニズムは、<女同士の連帯=シスターフッド>を自ら崩壊させている、と。

家事労働をめぐる初期の議論で知られるイタリアのフェミニスト、ジョヴァンナ・フランカ・ダラ・コスタ(Giovanna Franca Dalla Costa)は、以下のように彼女が「愛の労働」と呼ぶところの家事労働を女—ここでは先進国の女性—が拒否するときにとられる方策について触れている。

愛の労働としての家事労働、とりわけこのような職務に対する女の拒否が家庭自体の安定を「憂慮させる」ような次元に達した場合は、国家は何らかの対策を講じようとしてきた。しかしこのような職務は法制的・警察的統制によって押し付けることはできないので、それよりずっと金のかかる別の方策をとらねばならなかった。すなわち、その職務のいくつかを有料の代理人—といってもたいていは女であるが—に任せるという方法である[Dalla Costa1974=1991:45] [斜体は筆者]。

まさにこの「方策」が国家的にとられ、「有料の代理人」が国境を越えて調達されているのが、今日の移住家事労働者の政策的導入ということになる。

しかし興味深いのは1970年代の時点でダラ・コスタは、以下のようにその「方策」を困難なものとして論じている。

だがこの解決策の第一の問題点は、国家の側にとっては膨大なコストがかかることであり、受益者の側にすればこの「世話」の代償である恐喝や監視がうっとおしすぎるということ[前掲書:45] [斜体は筆者]。

ダラ・コスタが言うところのこれらの「問題点」を限りなく解消できるのが、今日の<移住家事労働者>ということになる。

ダラ・コスタは、さらにこの「解決策」の問題点として、「たとえ有償であってもこの役割を引き受けてくれる者を見つけることがなかなか厄介なのである」[前掲書:47]として、その労働力の<調達>そのもののむずかしさを論じ、また、「事実、他人の世話というものは、愛のイデオロギーに支えられていない場合は極端な重労働となってしまう」[前掲書:47]とも述べている。前節の足立[2008]の議論を思いおこせば、「見つけることが厄介」で、「極端な重労働」であるところの家事労働を、国民国家の外部に「見つける」ことが可能になった

状態こそが、今日の〈再生産労働の国際分業〉の実態と言える。

さらに足立 [2008] は、こうした今日の移住家事労働者の存在が、かつての中流家庭に雇われる〈使用人〉とは異なる点を以下のように指摘している。

この形態は、「女性」雇用賃金がケアワーカー賃金に転用されるという意味で、家政（家産）維持のための使用人や、近代ブルジョワ家族の家事使用人とは異なる、グローバル資本主義における賃金労働者家族の分業形態といえる [足立2008:251]。

ここで「女性」雇用賃金が家事労働者の賃金に転用される、という意味は、女性が家庭の外で働いているから家事労働者を雇う〈必要〉があり、またある程度の価格までであれば、共稼ぎであるがゆえに、家事労働者を雇う〈余裕〉もある、ということの意味している。ダラコスタが、多くの困難を抱えた「方策」として論じていた「有償の代理人」であり、「国民国家型家族」を相対化する「グローバルな他者」[Beck & Beck-Gernsheim 2011=2014]、としての移住家事労働者が需要されている今日において、足立が言うような意味でも家事労働者の〈雇用主〉は、〈女性〉であると言える。

それでは、ロメロが指摘した「フェミニストのジレンマ」はどのように、現実においてあらわれているのであろうか。以下、移住家事労働者の存在がミドルクラス以上の世帯において一定程度の定着を見せているシンガポールの例を見てみたい。

3.2 シンガポールの経験から：女性運動と移住労働者支援運動の関係⁶⁾

シンガポールでは冒頭で述べたように、5世帯に1世帯が移住家事労働者を雇っている [小ヶ谷2016:123]。出生率の低さが問題になる中、高齢化率も上昇し、雇用する際の「外国人雇用税」が12歳以下の子どもと65歳以上の高齢者がいる世帯は減額されるなど、明白に育児と高齢者介護を中心にした家事労働者の需要の大きさに、移住家事労働者の受け入れによって政策的に対応していることがわかる。1978年からその受け入れが始まったシンガポールの移住家事労働者は2015年末現在、フィリピン人とインドネシア人を中心に約23万人にのぼる [Ministry of Manpower 2016]。

国家による社会の監視が強いシンガポールにおいて、長らく「市民社会」的な運動、中でも移住労働者支援は、表立って〈権利 (rights)〉という言葉を使えないような状況の中にあつた [小ヶ谷2007b]。そんな中で2000年代に入って、「シンガポールの中に市民社会をつくらう」という運動として生まれた TWC (The Working Committee) が後に、TWC2 (Transient Workers Count Too) として移住家事労働者支援にも取り組むようになる [前掲書]⁷⁾。その中で注目されるのは、シンガポールにおける女性運動と、移住家事労働者支援運動との関係である。TWC2の立ち上げのメンバーや代表は、シンガポールの女性団体 AWARE (Association of Women for Action and Research: 行動と研究のための女性協会) のメンバーでもあつた。AWARE は1985年1月に①すべての分野における女性の参加と意識の向上を促進する、②ジェンダー・イクオリティを達成する、ことを目的として結成された組織である [田村2004:130]。TWC2と AWARE とは強いパートナー関係にあつたが、移

住家事労働者の処遇をめぐる問題を、単に「女性の権利の問題」とするのではなく、「労働者が雇用主から適切な労働条件と適正な処遇を認められる権利、すなわちシンガポール人が労働者の尊厳について正当な考えを持つという問題」だとするのがTWC2の立場であり、この点が「女性問題」を扱う AWARE と、TWC2との立場の違いとされている [Gee and Ho,2006:65]。しかし、「シンガポール女性の地位達成」を目的としている AWARE にとって、移住家事労働者、いわゆる〈メイド問題〉は最大のジレンマとも言えた。そもそもその大半が女性であるフィリピン人やインドネシア人家事労働者は、シンガポール女性の社会進出を実現させている存在であるからだ。移住家事労働者の処遇問題を〈女性労働者の問題〉と設定してしまえば、AWARE が対象とするシンガポール人〈女性労働者〉の権利問題と齟齬をきたす可能性が出てきてしまう。これまで〈メイド虐待〉問題が報道では頻繁に取り上げられながらも、それに対して女性運動の立場から AWARE が目立った行動を起こしてこなかったことも、こうしたジレンマが認識されているからだと考えられる。実際、TWC2や AWARE のメンバー自身が移住家事労働者を雇用している場合も少なくない。その意味で、移住家事労働者問題を、〈女性問題〉とはしないという手法が取られていることも了解できる。2004年に新生 TWC2が組織として設立された際に、建設労働者なども含んだ移住労働者全般を支援の対象としようとした動きには、シンガポールにおける移住労働者支援活動の拡大と同時に、こうした雇用主女性と家事労働者女性との関係性のジレンマを回避しようとする目的もあったとも考えられる。結果的に、TWC2の取り組みは、シンガポールにおけるジェンダー関係そのものを問い直すというダイナミズムは引き起こさず、そもそも最初からそれが目指されることもなかった。

この点は、5節で取り上げる香港の労働組合連合 HKCTU (Hong Kong Confederation of Trade Union) で移住家事労働者とのネットワーキングを担当し、現在は国際家事労働者連盟 (International Domestic Workers Federation: IDWF) の代表でもあるエリザベス・タン (Elizabeth Tan) も、2015年10月に行った筆者とのインタビューにおいて、香港における同様の事態を認めていた。彼女曰く、「香港のフェミニストにとっての盲点 (blind spot)」として、移住家事労働者の問題が存在していると言う。このことは、ロメロの指摘を繰り返さずまでもなく、移住家事労働者という存在が、今日においてもフェミニストにとっての一つのジレンマであり続けていることを示しているだろう。

4 労働組合のジレンマ、としての移住家事労働者問題

前節でみたように、移住家事労働者というイシューは、〈女性〉内部の不平等を具体的に日常生活の中で体現させる存在であり、それが〈家事労働〉をめぐるフェミニズムの議論にとってジレンマを突き付けていることがわかった。

それに対して竹信三恵子は、「家事労働者の人間的な処遇と、労組活動が保障されれば、私たちは『家事労働の価値』『家事労働の存在感』を認識できる社会に立ち会えるかもしれない」と論じている [竹信2013:230]。それでは、ここで言われている労働組合活動において、移住家事労働者がどのような存在としてみなされ、どのような課題を、とりわけホスト社会

の労働組合に対して突き付けているのかを考察してみたい。

移住家事労働者自身の組織化については、日本でも紹介されることの多い香港での取り組みや、冒頭で述べたILO家事労働者条約の発効を契機に各国での組織化が進むなど、進展がみられている。また、カナダでは20世紀初頭から州レベルですでに移住家事労働者の組織化が実現していた[Fudge1997]。しかし、移住労働者が受け入れ社会において相対的に立場が弱い状況にあることを考えると、移住者自身の労働組合が実質的な力を持つためには、ホスト社会側の労働組合との連帯やサポートが重要になる。組織化の歴史が長い香港においても、フィリピンなど送り出し国のNGOや教会のサポートに加えて、地元労組連合であるHKCTUとの連携が重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、HKCTUで移住家事労働者とのネットワークを担当していた既出のエリザベス・タンとのインタビューでは、ホスト社会の労組にとって、移住家事労働者の労働組合との連携が一つのジレンマを抱えていることが見えてくる。それは言い換えれば、移住家事労働者の〈労働者性〉を基盤に〈労働者としての連帯〉を実現しようとするときに立ち現れるジレンマである。一般的に、ホスト社会の労働組合は移住労働者の受け入れに対して否定的な態度をとることが多い。それは、自分たちの雇用を奪う存在であり、さらに相対的に低い賃金や過酷な労働条件を受け入れることから既存のホスト社会の労働環境の質を下げる存在として移住労働者をみなすからである。しかし、移住家事労働者とホスト社会の労働組合との関係は、むしろ別なところにある。それは、移住家事労働者たちの〈雇用主〉がホスト社会の〈労働者〉でもある、という関係である。

タンによれば、移住家事労働者の組合がHKCTUに加わることにに対して、「組織の中にコンフリクトをもたらすことになる」との反対があったという[2015年10月のインタビューによる]。実際、移住家事労働者の処遇を改善することは、現実には自分の家庭で彼女たちを雇用している自分たちの負担を増やすことになるからだ。この論点は、最終的に複数の移住家事労働者の組合がHKCTUに加盟したのちも、常に繰り返される議論であるという[同インタビュー]。

足立[2008]が言うように、過去の〈使用人〉とは異なり、直接的に〈夫婦共稼ぎ〉の世帯で、妻の収入分によって雇われる(ことが多い)今日の移住家事労働者の雇用主世帯は、必然的に中間層が多くなる。その意味で、彼ら・彼女らは経営者層ではなく賃金労働者層であり、ホスト社会における労働組合の構成員ということになる。また、男性中心主義的な労働組合運動の中での〈家事労働〉問題の相対的な軽視も懸念される。これは、特に日本で顕著であろう。

もちろん、国内の家事労働者との連帯、という方向性も取りうる。しかしこれはその先駆的な活動が見られる香港でも、きわめて微妙なバランスの上で成立している[小ヶ谷2016]。また、日本国内での家事労働者がきわめて〈見えにくい〉存在であり、かつほとんどが個人事業主や派遣・請負労働者という形でその組織化が難しいことや、EPAでの介護福祉士受け入れの議論開始時の介護福祉士団体からの強い反対—外国人が入ってくることで、自分たちの労働条件までもが引き下げられる、という論理—を思い起こすと、その実現のためには多大な努力が必要であることは想像に難くない。

日本の「家事支援人材」の場合は、次節で紹介するように、その呼称からすでに「労働者」とは呼ばず、また特定機関（人材派遣会社）が直接の雇用主であるという請負労働の形態をとっていることから、実際に家事労働業務を行う個人家庭と家事労働者の間には直接的な雇用関係は生じない。そのため、HKCTUでの議論にあるような、「自分たち自身が雇用主である労働者」としての移住家事労働者、という関係は理論上は生まれないことになる。しかし、現実の移住家事労働者の就労の実態—個人家庭での家事労働—を考えれば、事実上は自らが有償で雇っている「労働者」の賃金上昇や処遇改善などを、労働者層が主張することの困難さが生じてくることは、同じであろう。

こうした意味で、「移住家事労働者」は、生産労働や家庭外でのサービス労働に従事する移住労働者に対するものとはさらに異なる論理で、ホスト社会の労働者にとって、「労働者としての連帯」の難しさを突きつける存在であると言える。

5 日本における「外国人家事支援人材」導入政策の論理と意味

5.1 「女性の活躍推進」と「外国人家事支援人材」

冒頭で述べたように、これまで論じてきた、今日のグローバリゼーションを特徴づける「再生産労働の国際分業」において、特に「移住家事労働者」によって共稼ぎ賃金労働者世帯の再生産労働が担われるという構図は、これまでの日本では見られなかった。しかし2014年6月に安倍政権は、「日本再興戦略」の下で、「女性の活躍推進、家事支援ニーズへの対応のための外国人家事支援人材の活用」を提案するにいたった⁸⁾。『日本再興戦略』（改訂2014）には以下のように述べられている。

外国人家事支援人材については、現在、外交官や高度人材などの外国人に雇用される場合にのみ入国・在留が認められているが、女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応、中長期的な経済成長の観点から、国家戦略特区において試行的に、地方自治体による一定の管理体制の下、日本人の家事支援を目的とする場合も含め、家事支援サービスを提供する企業に雇用される外国人家事支援人材の入国・在留が可能となるよう、検討を進め、速やかに所要の措置を講ずる[『日本再興戦略』（改訂2014:65)]。

この方針を受けて、関西圏（大阪府）と東京圏（神奈川県）の2つの「国家戦略特区」において、「特定受け入れ機関」（受入企業）が「外国人家事支援人材」との間に雇用契約を結び、同時に「特定受け入れ機関」が「利用世帯」との間に「家事支援活動の提供に係る請負契約」を結び、その上で「家事支援人材」は、「利用世帯」で実際に家事支援活動を行う、という体制が決められた[内閣府地方創生推進室2015]。なお、ここでの「家事」の内容については、「炊事、洗濯、掃除、買物等の家事一般および上記と併せて実施される児童の日常生活上の世話及び必要な保護」と政令で定められている[内閣府地方創生推進室2015]。「家事支援人材」が受け入れ機関と結ぶ契約においては、「日本人と同等額以上の報酬額」「保証金の徴収等の禁止」「必要な研修の実施」などが盛り込まれていなければならない[内閣府地方創生推進室

2015]。「家事支援人材」は18歳以上で所定の研修と家事支援活動の経験があることに加えて最低限の日本語能力が求められており、日本での宿泊施設は受入企業が確保することになっている。

個人雇用主と直接的な雇用契約を結ぶ香港やシンガポールの場合とは異なり、実際には人材派遣業者や家事代行サービス業者が個々の家事労働者と契約を結び、通いの形で個人世帯での「請負業務」として家事労働者が時間決めて就労をする、というのが今回の日本での家事労働者受け入れの最大の特徴である。また、〈労働者〉という呼び方はせずに、〈家事支援人材〉、英訳では“Foreigners Conducting Housekeeping Service”というきわめて奇妙な呼称を付けられることになる〈移住家事労働者〉は、主にフィリピンからこの3～4年以内に1000人規模で来日すると言われ〔朝日新聞2015.12.6〕、2016年7月には神奈川県特設区で3社（のちに4社）が2016年11月から事業を開始することが報道された⁹⁾〔日本経済新聞電子版2016.7.26〕。

女性の「活躍」という名の労働市場参加や管理職登用を促すために家事労働者を政策的に導入しよう、という論理は、上述した香港やシンガポールと同様であるが、それがジェンダー平等を目指す男女共同参画の視点ではなく、あくまでも「経済成長のため」として推進されていることが、より日本の場合には際立っている〔青木2014; 本山2015〕。「我が国最大の潜在力である女性の力」を引き出すことを、「国家再興」として位置づける方針の中で今回の「家事支援人材」施策が打ち出されたことは、その意味で象徴的である。足立は、「現代のグローバル化においては、夫婦両はたらき+ケアワーカー型が、近代性別分業よりも、より合理的形態として、階級・階層関係の対立を含んでも、ある社会層においては採用される可能性をもってきている」〔足立2008:251〕と論じたが、まさにこれが日本においても政策的に進められているのだ。

5.2 「外国人家事支援人材」政策とILO 家事労働者条約

実際、日本における家事代行サービスは近年その人気が高まっているという。2012年度の家事代行サービスの市場規模が980億円という試算もあり、その利用者層は世帯年収1000万円前後の家庭が多いという〔朝日新聞2015.12.6〕。中には、すでに日本に定住しているフィリピン人労働者を専門に派遣する業者や、インフォーマルな形でフィリピン人労働者を雇用している個人世帯もある。「深刻な供給不足に陥っているわけでもない家事代行サービス市場に外国人労働者を政策的に導入することで安価なサービスを普及させ、市場拡大を促進すること」こそが、今回の「家事支援人材」受け入れ政策のねらいであるという指摘もある〔本山2015:122〕。たしかに日本では、まだ家事代行サービスは「プロの仕事」という売り込みが多い¹⁰⁾。これは、3節の議論と関連づければ、「女の仕事」を誰かに「下請け」させることへのイデオロギー的ないしは心理的ハードルを低くするために、その専門性を強調している面があると考えられる。しかし、市場が拡大しサービス全体の価格が下がることで、その〈専門性〉への期待が減じていくことは想像に難くない。そうなった時に、冒頭で述べたような移住家事労働者の〈立場の弱さ vulnerability〉は、日本社会においてもフェミニストのジレンマ、そして労働組合のジレンマを内包しながら、きわだってくると考えられ

る。

こうした問題意識の下で、2014年6月27日には特定非営利活動法人アジア女性資料センターと移住労働者と連帯する全国ネットワークが、「拙速な『外国人家事支援人材』受け入れに抗議し、ILO 家事労働者条約の批准を求める共同声明」を発表した〔アジア女性資料センター2014〕。そこでは、「国家戦略特区での『女性の活躍推進』を名目とする『外国人家事支援人材』受け入れが家事労働における男女の平等な参加を妨げるものであることに抗議する」という立場がとられ、合わせてILO 第189号条約の批准を日本政府に求めている。日本を代表するフェミニスト団体であるアジア女性資料センターと、同じく日本を代表する移住者支援ネットワークである移住労働者と連帯する全国ネットワークがいち早くこうした声明を出したことの意義は大きい。根本的な問題として「男女平等」という問題解決の重要性をあらためて指摘し、新たな女性間格差の出現に警鐘を鳴らす立場の表明は、香港やシンガポールでも、そして第3節でみた欧米フェミニズムの中でも見られなかったものである。世界各国で家事労働者の権利運動が活発になった帰結として誕生したILO 第189号条約が、日本というこれまで<再生産労働の国際分業>に正面から向き合っていなかった社会において<フェミニストのジレンマ>を乗り越える一つの手がかりになっていくのかもしれない。

6 結語に代えて：人間の<メンテナンス>に関心を持つために

「個人的なことはグローバルである (Personal is global.)」〔Ehrenreich and Hochschild 2003:30〕

フェミニズムのテーゼであった「個人的なことは政治的である (Personal is political.)」が、今日ではこのように言い換えられる。本稿が扱ってきた、グローバリゼーションの最新局面としての<再生産労働の国際分業>は、個々の人間のメンテナンスという意味での再生産労働の担い手が、経済的不平等とジェンダー・イデオロギーとを含みこむ形で再編成されていることを意味している。

第3節で考察したような<フェミニストのジレンマ>を突きつける移住家事労働者の存在は、見方を変えればある女性の<家事労働からの解放>が、他の女性にとっての<新たな雇用創出>につながるという、「ウィンーウィン」の状況にも見えるかもしれない。しかしそれは、「第一世界に住む男女にとって不快な洞察を隠ぺいする」〔Beck and Beck-Gernsheim 2011=2014:170〕発想にはかならない。さらに、4節で触れたように、移住家事労働者の存在は、労働者としての連帯にとってこれまでにない複雑な状況を引き起こす。それは単に競合相手であるという意味だけではなく、労働者がこの分野に限っては雇用主にもなる、という新たな関係性の出現である。

その意味で、日本の国家戦略特区が、家事労働者条約の対象となる家事<労働者>ではなく、<支援人材>である、と強調し続けることは、こうしたジレンマを最初から回避しようとする戦略とも読める。しかしそれによって、実質的な<労働者>たちは、その地位をさらに曖昧にさせられ、さらに新たな隠れた請負労働者としての立場を強いられるのである。

＜再生産労働の国際分業＞や、その具体的なあらわれとしての＜移住家事労働者＞の存在をどのように考えるのか、ということは、男女を問わず私たち自身の日々の再生産活動をどのように考えるのか、という問いを浮かび上がらせる。吉澤夏子[2006]は、雇用主女性と家事労働者女性との関係を「他者との共存」という視点で論じている。そこでは、家事労働者という＜他者＞への＜想像力＞の喚起が呼びかけられる。家事に代表される再生産労働は、ダラ・コスタが言うように「重労働」である。そこから＜解放＞されることが可能になる＜誰か＞が、その肩代わりをする＜誰か＞の権利や処遇について無関心でいることはできるのだろうか。再生産労働が、新しい国際分業—対面関係のサービスを受容するゆえに、必ず労働を提供する側の移動をもたらすもの—として立ち現れている今日、「グローバルな他者」の処遇に対してどれだけの想像力を持てるのか、ということ、言ってみれば社会的存在としての＜人間＞の生存維持活動にどれだけ価値を見出し、関心を持っていけるのかという問いにつながる。言うまでもないが、家事労働をめぐる議論を、単に＜女性の問題＞だけにしない、家事労働の重要性を社会全体として再認識できるような認識枠組みこそが求められていると言えよう。「[日本における]ジェンダー格差の原因はむしろ、男性の有償労働時間が長すぎ、家事労働時間が短すぎることにあり、「女性が市場経済で活躍できないのは、男性が家事労働で活躍できないことと背中合わせの関係にある」[本山2015:121]という指摘は本質をついている。

今のところ日本では、「ミドルクラスの威信」[Romero2002]の象徴として家事労働者を雇う、という様相はなさそうである。その意味では、より＜労働者同士＞としてどのような関係を築いていけるのか。＜フェミニストのジレンマ＞と＜労働組合のジレンマ＞を乗り越えるという課題は喫緊となるのではないだろうか。

【付記】

本稿の完成にあたり、編集委員会の査読担当の先生方より大変有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

なお本稿は、文部科学省2015-2017年度科学研究費基盤 A (海外学術)「移住家事労働者とILO189号条約—組織化、権利保障・トランスナショナルな連帯(代表・伊藤るり)」による研究成果の一部である。

【注】

- 1) トゥルンのいう「再生産」の性—情愛サービスとしての側面を考えると、日本人男性相手の接客業にフィリピン女性が在留資格「興行」で集中的に就労していたという事実は、日本も＜再生産労働の国際分業＞に、特殊な形で結びついていたことを示している。また、業者結婚を含むアジア女性と日本人男性との国際結婚も、＜再生産労働の国際分業＞の一端を表している。そのため、日本がこれまで再生産労働の国際分業と無縁であった、ということではない。
- 2) 2016年には技能実習の分野に新たに「介護」が加えられ、さらにEPA 枠での介護福祉士・看護師の業務に在宅介護が加えられる方針が決まるなど、高齢者介護の分野で、

「再生産労働の国際分業」が日本においても政策的に展開されていく方向性は間違いない。

- 3) 政策上の正式名称は「外国人家事支援人材 Foreigners Conducting Housekeeping Service)」であるが、本稿ではその実態を正しくとらえる上で、批判的に引用する場合以外は、家事労働者 (domestic worker) と記述する。
- 4) 新国際分業がこうした対人サービスやオフィス向けサービスの担い手としての移民女性のプールを生み出すことを、Sassen [1988=1992] は早くから説明していた。
- 5) たとえば Sassen [1998] は、グローバリゼーションにおける重要な非国家的主体として移住女性を挙げている。
- 6) この項の記述の一部は、小ヶ谷 [2007b] の一部と重複している。
- 7) TWC および TWC2 のシンガポール社会における意義とその活動の概要については、小ヶ谷 [2007b]、および小ヶ谷 [2016] で論じている。
- 8) 「女性の活躍推進」のために移住家事労働者の雇用を可能にするべきだ、という提案を2013年に行ったのは在日米商工会議所 (ACCJ) であった。「ACCJ、日本人女性の就業を促す外国人家事労働者の雇用に向けた移民法の改正を求める意見書を発表」(2013年6月13日) (http://www.accj.or.jp/ja/news-a-media/press-releases/doc_view/395-accj-2016.3.30)
- 9) 現在神奈川県では4つの特定機関 (受入企業) によってフィリピンより計38名が受け入れられると発表されている。「神奈川県・家事支援外国人受入事業」ウェブサイト (www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534413/#kikanlist 2016.11.1)
- 10) たとえば大手のダスキンでは家事代行サービス「メリーメイド」において、「スタッフが研修を受けた家事のプロフェッショナル」であることを強調している。「ダスキン・メリーメイド・家事おてつだいサービス」ウェブサイト (<https://www.duskin.jp/service/merrymaids/kajitetsudai/> 2016.3.31)

[文献]

- 足立真理子, 2005, 「再生産領域のグローバル化と複数のグローバリゼーション (multiple globalizations)」『F-GENS ジャーナル』お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」No.3, pp.110-114.
- 足立真理子, 2008, 「再生産領域のグローバル化と世帯保持 (householding)」伊藤りり・足立真理子編著『国際移動とく連鎖するジェンダー> : 再生産領域のグローバル化』作品社, pp.224-262.
- 朝日新聞 GLOBE (日曜版) 2015年12月6日 .「特集：家事がなくなる日」.
- アジア女性資料センター, 2014, 「拙速な「外国人家事支援人材」受け入れに抗議し、ILO 家事労働者条約の批准を求める共同声明」(2014年6月27日) (<http://ajwrc.org/jp/modules/bulletin3/index.php?page=article&storyid=65> 2016.3.30)
- 青木千賀子, 2014, 「外国人家事労働者の受け入れに関するジェンダー政策としての課題」『日大生活科研報』Vol.37, pp3-12.

- Beck, Ulrich and Elizabeth Beck-Gernsheim, 2011, *FERNLIEBE: Lebensformen im globalen Zeitalter*, Suhrkamp Verlag. (= 2014, 伊藤美登里訳, 『愛は遠く離れて～グローバル時代の「家族」のかたち』岩波書店.)
- Castles, Stephen and Mark J. Miller. 1993, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*. London: Macmillan.
- Constable, Nicole, 1997, *Maid to Order in Hong Kong : Stories of Filipina Workers*, Ithaca: Cornell University Press.
- Dalla Costa, Giovanna Franca, 1978, *Un labora d'amoure*, Edizioni delle donne, Roma(=1991, 伊田久美子訳, 『愛の労働』インパクト出版会.)
- Ehrenreich, Barbara and Arilie Rusell Hochschild (eds.) 2002, *Global Woman: Nannies, Maids, and Sex Workers in the New Economy*. New York: Metropolitan Books.
- Fudge, Judy, 1997, "Little Victories and Big Defeats: The Rise and Fall of Collective Bargaining Rights for Domestic Workers in Ontario" in Abigail B.Bakan and Daiva Stasiulis eds., *Not One of the Family: Foreign Domestic Workers in Canada*, Tronto: University of Toronto Press.
- Gee, Joun and Eline Ho eds., 2006, *Dignity Overdue*, Singapore: Select Publishing.
- Glen, Evelyn Nakano, 1986, *Issei, Nisei, Warbride : Three Generations of Japanese American Women in Domestic Service*, Philadelphia: Temple University Press.
- International Labor Organization (ILO), Topics: Domestic Workers (<http://www.ilo.org/global/topics/domestic-workers/lang-en/index.htm>. 2016.3.30)
- 伊藤るり, 1996, 「もう一つの国際労働力移動～再生産労働の超国境的移転と日本の女性移住者」伊藤裕登士翁・杉原達編『日本社会と移民』明石書店, pp.243-271.
- 伊藤るり・足立真理子編, 2008, 『国際移動とく連鎖するジェンダー> : 再生産領域のグローバル化』作品社.
- Lan, Pei-Chia, 2006, *Global Cinderellas: Migrant Domesticity and Newly Rich Employers in Taiwan*. Durham, NC: Duke University Press.
- Mies, Maria, 1986, *Patriarchy and Accumulation on a World Scale*, London: Zed Books (= 1997, 奥田暁子訳『国際分業と女性：進行する主婦化』日本経済評論社.)
- Ministry of Manpower, Singapore, Foreign Workforce Numbers (<http://www.mom.gov.sg/documents-and-publications/foreign-workforce-numbers>. 2016.3.30)
- 本山央子, 2015, 「外国人家事労働受け入れと『女性の活躍』: ILO189号条約を手掛かりに」『女性労働問題研究』No.59. pp.120-125.
- 内閣府地方創生推進室, 2015, 家事支援外国人受入事業制度概要 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/pdf/gaiyou_Japanese.pdf 2016.3.30)
- 小ヶ谷千穂, 2007a, 「人の国際移動とジェンダー」宇田川妙子・中谷文美編『ジェンダー人類学を読む』世界思想社, pp.240-259.
- 小ヶ谷千穂, 2007b, 「移住労働者とホスト社会が切り結ぶ「市民社会」—シンガポールにおける最近の動向から」佐久間孝正・林偉史編『移動するアジア：経営・開発・文化・ジ

- エンダー』明石書店, pp.170-193.
- 小ヶ谷千穂, 2016, 『移動を生きる—フィリピン移住女性と複数のモビリティ』有信堂高文社.
- Parreñas, Rhacel Salazar, 2001, *Servants of Globalization: Women, Migration and Domestic Work*, Stanford: Stanford University Press.
- Romero, Mary, 2002, *Maid in the U.S.A. (10th Anniversary Edition)*, New York: Routledge.
- Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge and New York: Cambridge University Press. (= 1992, 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者』岩波書店.)
- Sassen, Saskia, 1998, *Globalization and its Discontents*, New York: The New Press. (= 2004, 田淵太一・原田太津男・尹春志訳, 『グローバル空間の政治経済学—都市・移民・情報化』岩波書店.)
- 首相官邸, 2014, 『日本再興戦略(改訂2014)』(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf> 2016.3.30)
- 竹中恵美子, 2011, 『竹中恵美子著作集 IV: 家事労働(アンペイド・ワーク)論』明石書店.
- 竹信三恵子, 2013, 『家事労働ハラスメント—生きづらさの根にあるもの』岩波書店.
- 田村慶子, 2004, 『シンガポールにおけるジェンダーの主流化と NGO—メリトクラシーの厚い壁』田村慶子・織田由紀子編著『東南アジアのジェンダーと NGO』明石書店, pp.119-146.
- Tenegro, Brenda Resurecion, 2006, "Transcending Dislocations: Narratives from Filipina Domestic Workers in Tokyo," 『お茶の水地理』Vol.46 pp.29-46.
- Truong, Than-Dam, 1996, "Gender, International Migration and Social Reproduction: Implications for Theory, Policy, Research and Networking" in International Peace Research Institute Meijigakuin University (PRIME) ed., *International Female Migration and Japan: Networking, Settlement and Human Rights*, Tokyo: International Peace Research Institute Meijigakuin University.
- 山根純佳, 2010, 『なぜ女性にはケア労働をするのか—性別分業の再生産を越えて』勁草書房.
- 吉澤夏子, 2006, 「他者との共在の可能性—グローバル化とジェンダー」『社会学評論』Vol. 57 (2006-2007) No. 4 pp.748-762.

(おがや・ちほ フェリス女学院大学)

【欧文要約】

‘Migrant Domestic Workers’ Reconsidered: in the Era of “Personal is Global”

OGAYA, Chiho

Ferris University

ogaya_chiho@ferris.ac.jp

Current massive movement of migrant domestic workers characterizes the ‘International Division of Reproductive Labor’ as a new dimension of labor arrangement under globalization. In East Asian countries, such as Hong Kong and Singapore, policies of hiring migrant domestic workers have been strategically conducted by governments, instead of encouraging the gender equality in the societies. Even in Japan, migrant domestic workers are planned to be brought as a part of the state strategy of ‘promoting Japanese women's social and economic participation.’ This article aims to reconsider the meaning of “migrant domestic workers” in the current context from sociological perspective. International division of reproductive labor reveals the class and racial/ethnic discrepancies among ‘women’ and in that meaning, Western feminism have been imposed to face its dilemma. Employment arrangement of migrant domestic workers at private household has also made ‘solidarity of workers’ difficult. Arguments of this article lead us to new epistemological question: how we can perceive our own ‘reproductive activities’ as the maintenance of the existence of human beings.

Keywords: migrant domestic worker, international division of reproductive labor, feminisms